別記様式第１-２号【団体用】（法第19条関係）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

１　実施内容に対応する同意基本計画の名称

|  |
| --- |
|  |

注　環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、２③に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

２　申請者等の概要

|  |
| --- |
| 申請者（代表者） |
| 1. 団体名：
2. 団体代表者の役職と氏名　：
3. 団体の所在地　　　　　　：
4. 担当者の所属、役職と氏名：
5. 連絡先

・電話番号　　　　 ：・E-mailアドレス ： |
| 申請者（団体に所属し活動を実施する者） |
| 別添１のとおり |
| 関連措置実施者（法第19条第３項に規定する措置を含める場合） |
| ①氏名又は名称：　　　　　　　　　　　　　（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　　　　　）②住所又は主たる事務所の所在地：③連絡先・電話番号：　　　　　　　　　　　　　　・E-mailアドレス：・担当者名：④業種：□農業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　 ）　　　　 |

注１ 記入欄が足りない場合には、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

２ 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（）内に記載すること。

３ 別添１を添付すること

３　環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

（１）団体の概況

|  |
| --- |
|  |

注１　現状の団体の各申請者数や作付面積合計、収穫量等や経営類型（主な品目や作型等）について簡潔に記載すること。

（２）生産方式導入計画（各申請者の合計面積を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | 目標（5年後） | 備考 |
| 生産方式導入作物 |  | 導入面積 | a | a |  |
| 全作付面積 | a | a |  |
|  | 導入面積 | a | a |  |
| 全作付面積 | a | a |  |
|  | 導入面積 | a | a |  |
| 全作付面積 | a | a |  |
|  | 導入面積 | a | a |  |
| 全作付面積 | a | a |  |
|  | 導入面積 | a | a |  |
| 全作付面積 | a | a |  |
| 小　計 | 導入面積 | a | a |  |
| 全作付面積 | a | a |  |
| その他作物面積 | a | a |  |
| 合計面積 | a | a |  |

　注１　記入欄が足りない場合は、欄を繰り返し設けて記載すること。

２ 「導入面積」には、導入しようとする農業生産方式に係る農作物の作付面積を記入し、「全作付面積」には、当該農作物と同じ種類の農作物の作付面積の面積を記入すること。なお、複数の作型を有する作物については、対象となる作型を記入し、延べ面積を記載すること。

　　　　３ 「その他作物」には、生産方式を導入しない農作物の作付面積の合計を記入すること。

　　　　４　面積には借入地面積及び受託地面積を含めて記載すること。

　　　　５　備考欄には、各申請者の農地の所在する市町名を記入すること。

　　　　６　各申請者のデータ一覧として別添２を添付のこと

（３）環境負荷低減事業活動の類型

|  |
| --- |
| □ a.有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少□ b.温室効果ガスの排出の量の削減□ c.土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少□ d.家畜のふん尿に含まれる窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少□ e.餌料の投与等により流出する窒素、燐その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少□ f.土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用□ g.生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減□ h.化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全 |

注　該当する取組にチェック（レ）を付けること。

（４）団体の環境負荷低減事業活動の推進方向

|  |
| --- |
|  |

注１　環境負荷低減事業活動に係る農業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。

２　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

（５）環境負荷低減事業活動の実施期間

|  |
| --- |
| 実施期間：令和　　　年　　　月　～　令和　　　年　　　月（目標年度） |

注　５年間を目途に定めること。

（６）団体の環境負荷低減事業活動の内容及び目標

　　１）土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合【活動類型a】

　　　　（法第２条第４項第1号活動）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作物(作型） | 団体の実施内容方針 | 団体の現状 | 団体の目標（5年後） |
|  | 導入する生産方式の内容 | 【有機質資材施用技術】（施用量（t/10a）、窒素投入量（kgN/10a）） | （　　　　t/10a）（　　　kgN/10a） | （　　　　t/10a）（　　　kgN/10a） |
| 【化学肥料低減技術】（1作当たりの化学肥料由来の窒素成分量） | （※１　　kgN/10a） | （※２　　kgN/10a） |
| 【化学農薬低減技術】（1作当たりの化学農薬成分使用回数） | （※３　　　 回） | （※４　　　 回） |
| 各申請者の合計収量 （t） | 　　　  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　団体の栽培基準となる栽培指針等の現状と目標を記載し、栽培指針等を添付すること。

３　各申請者の現状と目標については、別添３に記載し、添付すること。

４　「有機質資材施用技術」、「化学肥料低減技術」及び「化学農薬低減技術」は、「愛媛県環境負荷低減事業活動の促進等に関する指針」（令和５年３月策定、以下「指針」という。）に規定する技術をいう。

５　「導入する生産方式の内容」は、環境負荷低減事業活動の具体的な取り組み内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。

６　「有機質資材施用技術」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、堆肥等の資材名、施用量（t/10a）、窒素投入量（kgN/10a）、C/N比等）を記載すること。

７　「化学肥料低減技術」は、導入する技術の具体的な内容を記入すること。また、参考様式１に施用する肥料等を記入するとともに、１作当たりの化学肥料由来の窒素成分量（kgN/10a）を算出し、（※１）（※２）に記入すること。

８　「化学農薬低減技術」には、導入する技術の具体的な内容を記入すること。また、参考様式２に使用する化学農薬等を記入するとともに、１作当たりの化学農薬の成分使用回数(回)を算出し、（※３）（※４）に記入すること。

９　各申請者の合計収量は、別添２にある各申請者の収量の現状と目標の合計を記載のこと。

10　各申請者の土壌診断結果を添付すること。

２）上記以外の活動類型の場合【活動類型ｂ～ｈ】

（法第２条第４項第２号活動・第３号活動）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 品目（類型） | 実施内容等 | 資材の使用量等 |
| 現状 | 目標（5年後） |
| （　　　） |  |  |  |
| 各申請者の合計収量（t） |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　団体の実施内容等について上記の表に記載のこと。また、団体の実施方針が分かる資料を添

付すること。

３　「類型」には３（３）で選択した類型のアルファベットｂ～ｈを記載すること。

４　 各申請者の実施内容等を別添５に記載し、添付すること。

５　「導入する生産方式の内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載し、「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、１作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

６　類型ｃの取組については、類型aの注５及び６に従って記載すること。

７　類型ｈの取組については、類型aの注５及び６に従って記載するとともに、各申請者の土壌診断結果を添付すること。

８　各申請者の合計収量は、別添２にある各申請者の収量の現状と目標の合計を記載のこと。

９　類型ｄ、ｅの取組については、「作物（類型）」を「畜種（類型）」、「収量」を「生産量」

へ書き換えて記載すること。

（７）経営の持続性の確保に関する事項（各申請者の合計を記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の合計 | 現状（○年○月期） | 目標（○年○月期） |
| ア：経営規模 |  |  |
| イ：売上高 |  |  |
| ウ：経営費（生産コスト） |  |  |
| エ：所得（イ－ウ） |  |  |

注１　各申請者のデータを別添４に記載し、添付すること。

２　上記の表に各申請者の現状と目標の数値合計を記載すること。

３　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。

（８）環境負荷低減事業活動の実施体制

|  |
| --- |
|  |

注１　環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。

２　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や

連携体制等について記載すること。

４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

　　 該当する申請者、関連措置実施者がいれば別添６に記載し、添付すること

５　特例措置の活用に関する事項

　　　該当する申請者、関連措置実施者がいれば別添７に記載し、添付すること

６　環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

□　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

□　適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

□　エネルギーの節減

　温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

□　悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

□　廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

□　生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

□　生物多様性への悪影響の防止

農業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

７　その他特記事項

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

８　個人情報の取り扱いに関する同意

　　当団体は、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づく実施計画の認定を受けるために提出した団体の情報及び、個人情報の提供に同意した団体に所属する申請者の個人情報を、以下により提供することについて同意します。

１　提供の目的：認定農業者に対する支援

２　提供先：農地を管轄する市町長

３　提供する情報：事業実施計画書及び添付書類、認定結果、認定番号

　 ※ただし個人情報の提供に同意しなかった申請者の個人情報は除く。

**確認欄　□**

　　　　　　※目的等をよくお読みの上、確認欄に☑を記入して下さい。→

（添付書類）

１　各申請者の団体申請用の個人様式（別添８）

２　環境負荷低減活動に取り組む圃場がある地域を示した地図

３　関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

□　関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

（参考様式１）　化学肥料低減技術の内容

【現　状】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用資材名 | 施用量（A） | 窒素成分（B） | 総窒素量（A×B/100＝C） | 窒素成分の有機割合（D） | 化学合成窒素の割合（１００-D＝E） | 化学合成窒素成分量（C×E/100） | 備考 |
| kg/10a | ％ | kgN/10a | ％ | ％ | kgN/10a |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

【目　標】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用資材名 | 施用量（A） | 窒素成分（B） | 総窒素量（A×B/100＝C） | 窒素成分の有機割合（D） | 化学合成窒素の割合（１００-D＝E） | 化学合成窒素成分量（C×E/100） | 備考 |
| kg/10a | ％ | kgN/10a | ％ | ％ | kgN/10a |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

（参考様式２）　化学農薬低減技術の内容

【現　状】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 化学農薬成分数（A） | 使用回数（B） | 化学農薬成分使用回数（A×B） | 備考 |
| 成分 | 回数 | 回数 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　合計 | 　 | 　 |  | 　 |

【目　標】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 化学農薬成分数（A） | 使用回数（B） | 化学農薬成分使用回数（A×B） | 備考 |
| 成分 | 回数 | 回数 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　合計 | 　 | 　 |  | 　 |